**深谷市企業版ふるさと納税**

**マッチング支援業務委託**

**事業者募集　様式集**

（様式１）Ａ４縦

**申 込 書**

　深谷市企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託に係る事業者募集に関係書類を添えて申し込みます。

令和　　年　　月　　日

　　深谷市長　小島　進　あて

**提出者**

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 |  |
| 入札参加資格 | 深谷市における入札参加資格者名簿に登録あり　・　なし |

※深谷市における入札参加資格者名簿に登録がない場合は、深谷市企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託　事業者募集要領７（１）ただし書きに記載する書類を提出すること。

**連絡先担当者**

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－mail |  |

（様式２）Ａ４縦

令和　　年　　月　　日

深谷市長　小　島　　進　あて

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　 会社名

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

**申込資格確認書兼誓約書**

　「深谷市企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託」に係る募集に関して、次に掲げる要件をすべて満たしていることを誓約します。

（１）令和５・６年度深谷市物品等競争入札参加資格者名簿に登載があること。ただし、名簿に登載されていない者である場合、事業者募集要領７（１）ただし書きに記載する書類を提出する。

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４に該当しない者であること。

（３）深谷市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱及び深谷市の契約に係る暴力団排除措置要綱に基づく入札参加停止又は入札参加除外の措置を受けていない者であること。

（４）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続き開始決定を受けている者を除く。

（５）入札に参加する者同士について、代表権を有する者が同一の会社及び役員が兼務している会社でないこと、並びに会社法第２条に規定する親会社及び子会社の関係にないこと。

（様式３）Ａ４縦

|  |
| --- |
| **業 務 実 績 調 書** |
| No． | 自治体名 | 人口規模 | 履行期間 | 獲得寄附額 |
| 例 | 埼玉県深谷市 | １４万人 | 令和５年４月１日～令和６年３月３１日 | ３００万円 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |

≪記入上の注意事項≫

１　基準日は、令和７年２月１日現在としてください。

２　令和元年度から令和６年度までに契約した、自治体における同種業務（企業版ふるさと納税に関するマッチング支援業務に限る。）の実績を５件以内で記入し、該当がない場合は空欄としてください。

　３　人口規模は、令和６年４月１日現在とし、千人の単位を四捨五入し、万人単位で記入してください。

（様式４）Ａ４縦

**見　積　書**

令和　　年　　月　　日

深谷市長　小　島　　進　あて

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　 会社名

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　深谷市企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託について、自社を通して寄附が　あった場合の受託料率を下記のとおり見積りいたします。

記

※委託金額の算定は、寄附額に受託料率を乗じて算出された金額（１円未満の単位は切り捨てとする）に、消費税及び地方消費税相当額を加算するものとする。

受託料率　　　　　％